

奄美基金の概要



独立行政法人奄美群島振興開発基金
令和元年度

【表紙写真：龍郷町】

国道から外れた道を進み、山を越えて辿り着いた先に現れる絶景。眼下に広がる集落を挟んで、右側に「太平洋」、左側に「東シナ海」と二つの海を一望できる場所として、近年人気の高いスポットです。

季節や潮の満ち引きの状況によって景色が変化するため、訪れる度に違う表情をみせてくれます。この場所に立ち、どこまでも続く広大な青い空とキラキラと宝石のように輝く海を眺めていると、～私も風に乗ってこの空と海の狭間を漂ってみたい～そんな気持ちにさせてくれます。

～撮影者 大山 智美～

目 次

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要	1
2. 組 織	4
3. 原 資	5
(1) 資本金	5
(2) 承継債権	6
(3) 保証基金	6
4. 業務の概要	7
(1) 保証業務	7
① 保証の状況	7
② 代位弁済と求償権の状況	7
③ 業種別保証状況	8
④ 市町村別保証状況	8
(2) 融資業務	9
① 貸付の状況	9
② 資金別融資状況	10
③ 市町村別融資状況	10
5. 損益及び財務状況（平成 29・30 事業年度）	11
(1) 貸借対照表（保証勘定）	11
(2) 損益計算書（保証勘定）	13
(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）	14
(4) 貸借対照表（融資勘定）	15
(5) 損益計算書（融資勘定）	17
(6) キャッシュ・フロー計算書（融資勘定）	18
(7) 貸借対照表（総括）	19
(8) 損益計算書（総括）	21
(9) キャッシュ・フロー計算書（総括）	22
(10) リスク管理債権の状況	23
6. 役職員の報酬・給与等の状況	24
(1) 役員の報酬	24
(2) 職員の給与	24
(3) 給与、報酬等支給総額	24
(参考資料) 奄美群島の概要	25

1. 独立行政法人奄美群島振興開発基金の概要

○設 立

本基金は、奄美群島の本土復帰（昭和28年12月25日）に伴い、奄美群島振興開発特別措置法（昭和29年法律第189号）に基づき昭和30年9月10日に設立されました。

その後、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づき、平成16年10月1日に「奄美群島振興開発基金」は解散し、「独立行政法人奄美群島振興開発基金」が設立されました。

○目 的

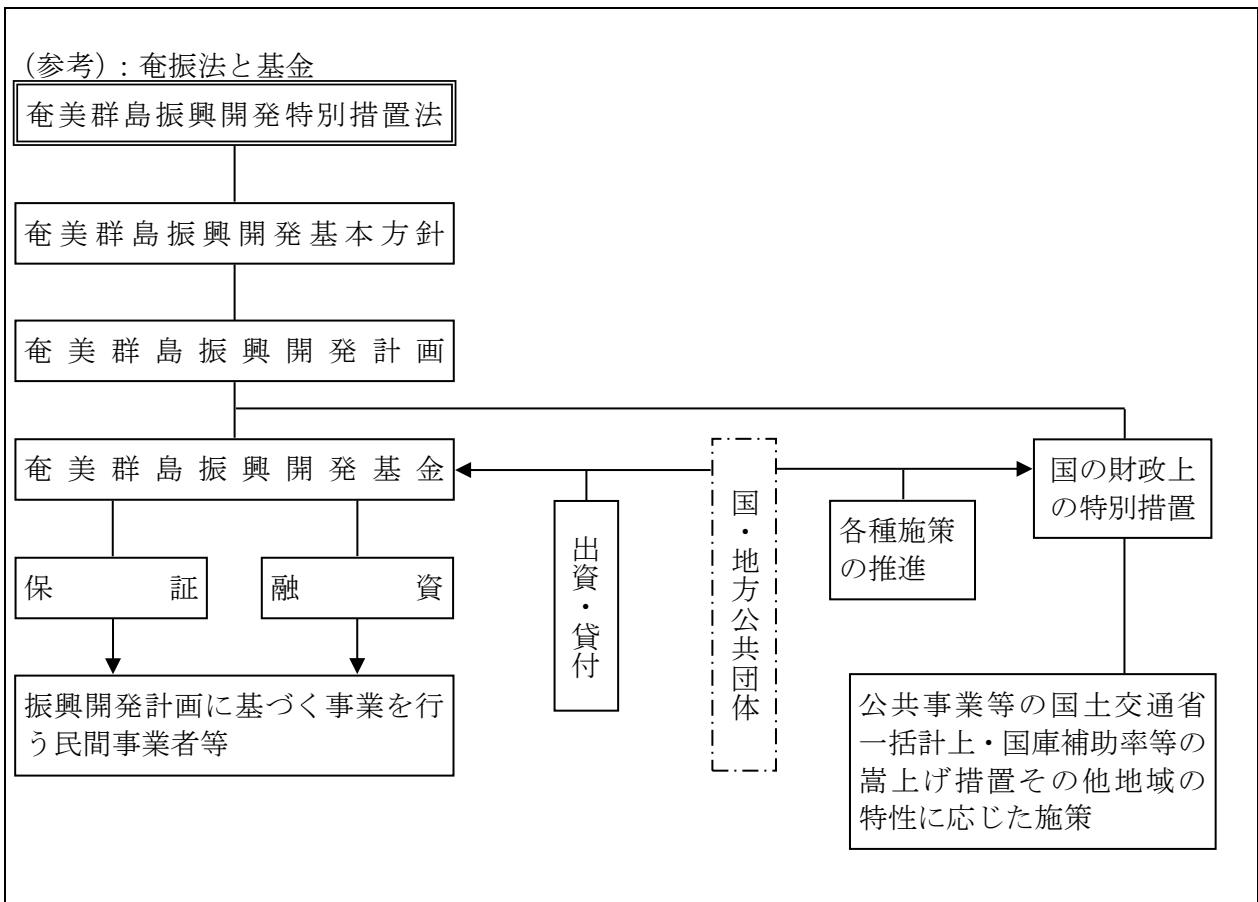
奄美群島における産業の振興開発を促進し、群島経済の発展に寄与するため「振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励すること」を目的としています。

○主務大臣

国土交通大臣、財務大臣

○創業経過

- 昭30. 9. 10 設立 奄美群島復興信用保証協会・・・保証業務
- 昭34. 3. 30 改称・業務追加 奄美群島復興信用基金・・・保証業務・融資業務
- 昭39. 4. 1 改称 奄美群島振興信用基金
- 昭49. 4. 1 改称 奄美群島振興開発基金
- 平元. 4. 1 業務追加・・・・・・・・・・・・・・・・保証業務・融資業務・出資業務
- 平16. 10. 1 設立 独立行政法人奄美群島振興開発基金
- 平18. 3. 31 出資業務を廃止（特殊法人等整理合理化計画）



○業務

(1) 保証業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者等が、銀行その他の金融機関から貸付け等を受けることについてその貸付金等にかかる債務の保証を行っています。

【保証の種類】

① 一般保証

原則として保証対象に拒絶業種を定めず、事業者の実態に即して資金需要に対応するため業種、資金使途、保証期間等に細かい制約を設けず行うプロパー保証です。

② 激甚災害等保証

台風等による不測の激甚災害等が発生した場合に対処するための保証です。

③ 制度保証

鹿児島県独自の融資制度に基づく保証です。

【保証の種類及び条件等】

(単位：百万円)

保証の種類	保証対象	資金使途	限度額	使途・保証期間 (うち据置期間)	保証料率	
一般保証	個人・会社 特別の事由 協同組合・特認等	運転資金	(万円) 20,000	必要な期間	年0.45%~ 年1.90%	
		設備資金	22,000			
			23,000			
激甚災害等保証	個人・会社 協同組合等	運転資金 設備資金	8,000 10,000	運転 5年(12月以内) 設備 10年(24月以内)	年0.87%	
鹿児島 県 制 度 保 証	中小企業振興資金	運転設備資金	5,000	運転設備 7年(12月以内)	年0.29%~ 年1.59%(注3)	
		設備資金	7,000	設備 15年(12月以内)	年0.13%~ 年1.58%	
	小規模企業活力応援資金	運転資金	2,000	運転 5年(6月以内)	年0.39%~ 年1.69%(注3)	
		設備資金		設備 7年(6月以内)		
	創業支援資金	①国が認定した市町村等の特定支援事業による支援を受けて新たに事業を開始するとき ②商工団体の推薦を受けて1ヶ月以内に個人で、又は2ヶ月以内に会社を設立して新たに事業を開始するとき ③商工団体の推薦を受けて新たに事業を開始するとき	運転資金	2,000	運転 7年(12月以内)	年0.68%(注4)
			設備資金		設備 10年(12月以内)	
			運転資金		運転 7年(24月以内)	
	設備資金	設備 10年(36月以内)				
	新事業チャレンジ資金	①独自の技術・特許等を生かして事業展開しようとするとき ②経営革新計画の承認を受けて事業展開しようとするとき	運転資金	5,000	運転 7年(24月以内)	年0.00%~ 年1.26%(注3)
			設備資金		設備 10年(36月以内)	
			運転資金		運転 7年(24月以内)	
	設備資金	設備 10年(36月以内)				
	観光・ものづくり パワーアップ資金	①取引の拡大又はこれらの産業に参入を図ろうとするもの ②中小企業等経営強化法第13条第1項の規定により認定を受けた者 ③県の承認を受けた地域経済牽引事業計画に基づき事業を営むもの	運転資金	15,000	運転 7年(24月以内)	年0.13%~ 年1.58%(注3・5)
			設備資金		設備 15年(36月以内)	
			運転資金		運転 5年(12月以内)	
	設備資金	設備 7年(12月以内)				
	事業承継対策資金	中小企業者・組合	運転資金	3,000	運転 7年(24月以内)	年0.13%~ 年1.58%(注3)
			設備資金		設備 10年(36月以内)	
	耐震改修支援資金	中小企業者・組合	運転資金	28,000	運転 15年(24月以内)	年0.00%
			設備資金		設備 20年(36月以内)	
緊急災害対策資金	①激甚法、災害救助法又は生活再建支援法の適用を受ける災害により被災したとき ②知事特認災害により被災したとき	運転設備資金	2,000	運転設備 7年(24月以内)	年0.00%	
		設備資金	3,000	設備 10年(36月以内)		
緊急経営対策資金	中小企業者・組合	運転設備資金	2,000	運転設備 7年(24月以内)	年0.00%~ 年1.40%	
		設備資金	3,000	設備 10年(36月以内)		
セーフティネット対応資金	①第1号~第4号・第6号 ②第5号・第7号・第8号	運転資金	2,000	運転 7年(24月以内)	年0.13%~ 年1.58%	
		設備資金	3,000	設備 10年(36月以内)		
事業再生支援資金	①国の事業再生計画実施関連保証対応 ②国の条件変更改善型借換保証対応	運転資金	5,000	運転 15年(12月以内)	年0.48% (注6)	
		設備資金		設備 15年(12月以内)		
霧島山火山活動緊急経営対策資金	中小企業者・組合	運転資金	2,000	運転 15年(12月以内) (注7)	年0.13%~ 年1.26%となります。	
		設備資金	3,000	設備 15年(12月以内) (注7)		
		運転資金	2,000	運転 7年(24月以内)	年0.00%~ 年1.40%	
		設備資金	3,000	設備 10年(36月以内)		

(注) 1. 保証料率は中小企業の経営状況に応じた料率体系となる。ただし、貸借対照表を作成していない事業者(個人、創業者)は一定料率となります。
 2. 最終的な保証料率は、中小企業者の定性要因(非財務要因)を加味し担保の提供のある中小企業者及び組合、会計参与設置会社、公認会計士又は監査法人の監査を受けている事業者についてはそれぞれ年0.1%引き下げ。(一部資金は除く)
 3. 「中小企業振興資金」の運転設備資金、「小規模企業活力応援資金」、「新事業チャレンジ資金」、「観光・ものづくりパワーアップ資金」、「事業承継対策資金」において国の「働き方改革・女性活躍の推進」に取り組む事業者で厚生労働省の認定を受けたもの、また知事が特に認める者は年0.1%引き下げ。
 4. 「創業支援資金」のうち女性や青年(30歳未満)による創業の場合の保証料率は、(1)②は年0.36%、(3)は年0.00%~年1.26%となります。
 5. 「観光・ものづくりパワーアップ資金」のうち、新かごしま「食」と「職」の魅力向上加速化プロジェクトに参加する中小企業者等の場合は、年0.32%引き下げ。
 6. 「事業再生支援資金」の融資対象が①のうち、責任共有制度対象外の場合は年0.68%となります。
 7. 「事業再生支援資金」の融資対象が②のうち、新規融資分を含む場合の据置期間は24月以内となります。

(2) 融資業務

奄美群島において振興開発計画に基づく事業を行う中小規模の事業者が、銀行その他金融機関から資金の融通を受けることを困難とするもの及び政令で定める事業を行う事業者に対する事業資金の貸付けを行っています。

[資金の種類]

① 長期資金

農・林業振興資金、水産業振興資金、観光関連産業振興資金、製糖企業合理化資金、流通・加工業等振興資金、地域資源等振興資金、地域活性化・雇用促進資金があり、地域の特性を活かした産業に対し長期低利資金の貸付けを行っています。

② 短期資金

事業者が運転資金として必要とする1年以内の短期運転資金の貸付けを行っています。

【貸付の種類及び条件等】

(単位:百万円)

貸付の種類	貸付の限度額	資金使途・期間	貸付利率
農・林業振興資金	個人 4.5 (特認 10)	樹苗養成、椎茸類生産施設、木材生産加工施設 5年(12月 ^{以内})	年 (%) ※0.20 0.35
	法人等 7.5 (特認 15)	農業用機械等 7年(24月 ^{以内})	
水産業振興資金	個人 3 (特認 20)	漁船建造・取得 9年(24月 ^{以内})	※0.20 0.35 0.95
	法人等 5 (特認 40)	漁船改造等 5年	
	組合 8 (特認 50)	養殖施設等 10年(24月 ^{以内})	
観光関連産業振興資金	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(12月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(6月 ^{以内})	1.51～2.70 1.91～2.91
製糖企業合理化資金	原則として 所要資金の80%以内	施設設備 10年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.51 1.91
流通・加工業等振興資金 (農林水産物の流通・加工業等)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.51～2.70 1.91～2.91
地域資源等振興資金 (大島紬、黒糖焼酎等地域の特性を活かした特産品並びに地域の資源・技術等を活用した商品の製造・販売業)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.51～2.70 1.91～2.91
地域活性化・雇用促進資金 (情報通信産業、企業立地、雇用の促進等地域活性化に資する事業)	個人・法人等 15 (特認100)	施設設備 20年(24月 ^{以内}) 経営安定改善 7年(12月 ^{以内})	1.51～2.70 1.91～2.91
運転資金	個人 7、法人等 10	1年	0.35 1.91～2.91

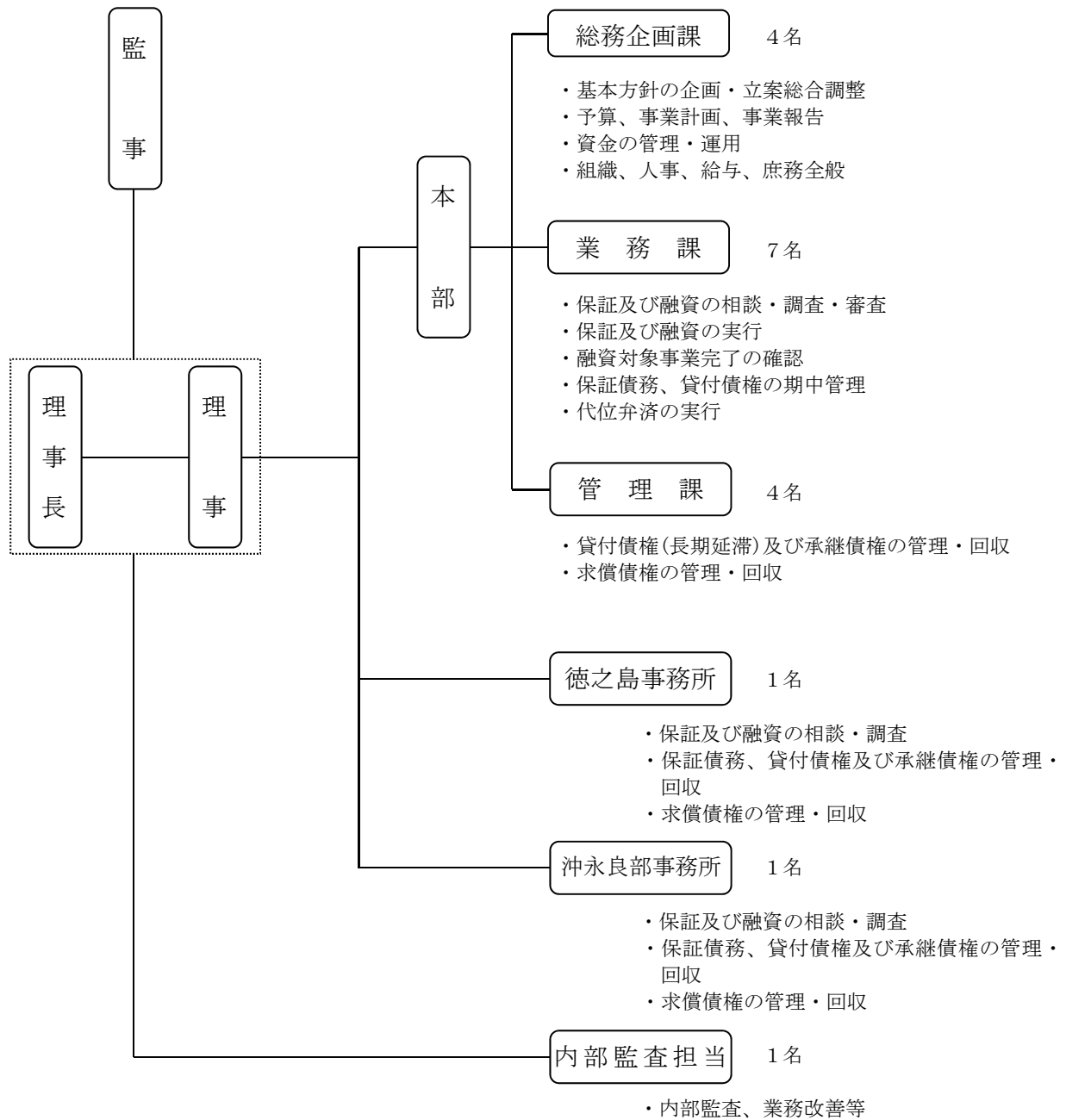
(注) 1. 貸付利率は平成31年4月15日現在。

設備資金の貸付利率は期間によって異なります。また、農・林業振興資金、水産業振興資金については対象事業により別途、鹿児島県からの利子補給措置が図られています。
※印は利子補給後の利率です。

2. 資金使途・期間の()はうち据置期間。

2. 組織

【独立行政法人奄美群島振興開発基金組織及び事務分掌図】



【役職員数】

理事長	理事	監事 (非常勤)	職員	計
1名	1名	2名(2名)	18名	22名

※平成31年4月1日現在の実員である。

3. 原 資

(1) 資本金

資本金は、設立時の国からの承継債権（米国軍政下に群島民に供給されたガリオア物資に係る債権等で、米国から日本政府に譲渡されたもの：5億1,627万円）のほか、国、鹿児島県及び群島内市町村からの出資金によって構成されており、平成31年3月31日現在177億7,377万円となっています。

これらの出資金は、保証業務においては保証基金の造成による基本財産の充実、融資業務においては、貸付財源の確保及び調達コストの引き下げ等の役割を果たしています。

【出資金の状況】

(単位：千円、%)

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30年度 未累計	構成比
保証 業務	国	200,000	200,000	—	—	—	4,351,271	(53.4)
	（うち産投出資）	(200,000)	(200,000)	(—)	(—)	(—)	(3,650,000)	(44.8)
	鹿児島県	92,000	92,000	—	—	—	2,494,000	(30.6)
	群島内市町村	42,000	42,000	—	—	—	1,300,000	(16.0)
	計	334,000	334,000	—	—	—	8,145,271	(100.0)
融 資 業 務	国	—	—	—	—	—	6,650,000	(69.1)
	（うち産投出資）	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(4,950,000)	(51.4)
	鹿児島県	—	—	—	—	—	2,132,000	(22.1)
	群島内市町村	—	—	—	—	—	846,500	(8.8)
	計	—	—	—	—	—	9,628,500	(100.0)
合 計	国	200,000	200,000	—	—	—	11,001,271	(61.9)
	（うち産投出資）	(200,000)	(200,000)	(—)	(—)	(—)	(8,600,000)	(48.4)
	鹿児島県	92,000	92,000	—	—	—	4,626,000	(26.0)
	群島内市町村	42,000	42,000	—	—	—	2,146,500	(12.1)
	計	334,000	334,000	—	—	—	17,773,771	(100.0)

(2) 承継債権

承継債権は奄美群島が昭和21年1月に日本本土から行政分離され、昭和28年12月に本土復帰するまでの8年間の米国軍政下に発生したいわゆるガリオア物資の供給等に伴うものです。この債権は、奄美群島の本土復帰により米国政府から日本政府に移転され、さらに奄美群島の産業振興と住民福祉の向上に寄与することを目的として、本基金設立時に保証業務に要する資金として出資されました。

この承継債権の回収金は、保証基金として奄美群島の産業振興に重要な役割を果たしており、平成30年度末累計回収額は3億8,874万円となり、承継額（5億1,627万円）に対する回収率は75.3%となっています。

なお、ガリオア物資代に係る債権のうち承継時よりクレーム申立があった債権及び債務者の実態が消滅している債権等については、回収不能であるとして昭和56年度に主務大臣の認可を受けて債務免除の処理を行い、クレーム申立債権は現在ゼロとなっているほか、残存債権については、債務者の死亡あるいは高齢化等のため今後の回収は多くを期待できない状況にあります。

【承継債権の回収状況】

(単位：千円、%)

種 類	承 継 額	回 収 額		免 除 額	差 引 残 高		免除額のうちクレーム申立額
		(S30~H30年度)	回収率		件数	金額	
ガ リ オ ア 物 資 代	186,241	75,955	40.8	110,286	—	—	87,015
協 同 組 合 中 央 金 庫 貸 付 金	14,064	14,064	100.0	—	—	—	—
復 興 金 融 基 金 貸 付 金	315,630	298,436	94.6	7,853	79	9,341	—
復 興 金 融 基 金 貸 付 金 仮 払 金	336	285	84.8	—	1	51	—
合 計	516,271	388,740	75.3	118,139	80	9,392	87,015

(3) 保証基金

保証基金は、保証業務に対する出資金と保証業務の利益積立金等から構成されており、基本財産に相当するものです。本基金の債務保証の最高限度額は業務方法書第4条により、この保証基金の15倍と規定されています。

【保証基金の推移】

(単位：千円)

区 分	26年度末	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末
保証基金	4,573,434	4,781,732	4,807,006	4,792,877	4,737,080
保証勘定への出資金	7,811,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271	8,145,271
△繰越欠損金等	△ 3,237,837	△ 3,363,539	△ 3,338,265	△ 3,352,394	△ 3,408,191

4. 業務の概要

(1) 保証業務

① 保証の状況

本基金は、群島の特殊事情から群島産業に全業種を対象とした保証機関として第2次、第3次産業をはじめ、第1次産業についても信用保証を行うなど他に類を見ない総合的保証機関としての役割を果たしています。群島内事業者の多くは経営規模が零細で、収益力及び担保力が不足していることから、金融機関からの融資に際し保証制度の利用が行われています。

平成30年度末の保証残高は17億354万円となっています。

【保証承諾の状況】

(単位：百万円)

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
承諾額	一般保証	7	62	18	312	7	174	4	13	3	32
	制度保証	58	556	55	414	50	342	50	349	39	273
	計	65	617	73	726	57	516	54	362	42	305
残高	一般保証	89	1,927	83	1,641	74	1,439	67	1,194	60	917
	制度保証	308	1,867	284	1,522	253	1,233	227	1,019	193	787
	計	397	3,794	367	3,163	327	2,672	294	2,213	253	1,704

② 代位弁済と求償権の状況

代位弁済は、業務運営上の課題となっておりましたが、近年は大型倒産等も少なく、また各種金融施策の取組等も影響し比較的低位で推移しております。平成30年度においては、27,730千円と計画(200,000千円)を下回ることであります。

求償権は、回収方策の早期着手、督促の励行等に努めているものの、平成30年度は不動産処分による回収が減少したため前年度を下回る結果となっております。求償権残高は代位弁済の減少、償却処理等の結果、減少傾向にあります。

今後も延滞保証債務の解消、新規発生未然防止、適切な代位弁済を図るとともに、求償権の回収増加を図り、業務の健全な運営に努めることとしております。

【代位弁済額等の状況】

(単位：千円、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
代位弁済額	88,768	311,105	67,817	91,778	27,730
(代位弁済率)	(2.17)	(9.13)	(2.40)	(3.85)	(1.40)
求償権回収額	100,650	131,157	158,468	103,216	49,807
求償権償却額	195,420	413,655	319,625	127,534	44,778
期末求償権残高	1,868,339	1,634,632	1,224,356	1,085,385	1,018,529

③ 業種別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			累計			平成30年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
第1次産業	-	-	-	1	10,000	3.3	29	545,700	2.9	4	17,752	1.0
農林漁業	-	-	-	1	10,000	3.3	29	545,700	2.9	4	17,752	1.0
第2次産業	19	159,000	43.9	15	141,400	46.4	683	8,996,961	48.5	66	507,901	29.8
鉱業	-	-	-	-	-	-	14	364,500	2.0	4	55,875	3.3
建設業	18	129,000	35.6	12	119,900	39.3	591	7,353,713	39.6	50	338,526	19.9
食料品工業	1	30,000	8.3	3	21,500	7.1	43	456,748	2.5	7	62,215	3.6
繊維品工業	-	-	-	-	-	-	6	170,500	0.9	-	-	-
木材・木製品工業	-	-	-	-	-	-	1	3,000	0.0	-	-	-
その他の工業	-	-	-	-	-	-	28	648,500	3.5	5	51,285	3.0
第3次産業	35	203,050	56.1	26	153,370	50.3	824	9,053,818	48.6	183	1,177,890	69.2
運送倉庫業	2	25,500	7.0	-	-	-	43	621,854	3.3	11	73,962	4.3
卸売業	2	25,000	6.9	-	-	-	53	500,316	2.7	6	17,646	1.0
小売業	11	55,700	15.4	12	85,370	28.0	403	3,838,663	20.6	81	406,386	23.9
サービス業	19	83,850	23.2	14	68,000	22.3	312	3,891,535	20.9	81	636,309	37.4
その他の産業	1	13,000	3.6	-	-	-	13	201,450	1.1	4	43,587	2.6
合計	54	362,050	100.0	42	304,770	100.0	1,536	18,596,479	100.0	253	1,703,543	100.0
設備資金	6	13,150	3.7	4	20,900	6.8	176	2,473,288	13.3			
運転資金	3	11,000	3.0	4	35,000	11.5	487	7,017,029	37.7			
運転・設備資金	45	337,900	93.3	34	248,870	81.7	873	9,106,162	49.0			

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

④ 市町村別保証状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			累計			平成30年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	29	155,000	42.8	23	120,970	39.7	812	9,317,420	50.1	128	799,110	47.0
旧名瀬市	28	152,000	42.0	22	118,970	39.0	714	8,143,720	43.8	117	732,388	43.0
旧笠利町	-	-	-	1	2,000	0.7	63	622,000	3.3	8	36,597	2.2
旧住用村	1	3,000	0.8	-	-	-	35	551,700	3.0	3	30,125	1.8
大和村	1	5,000	1.4	-	-	-	16	247,350	1.3	2	4,665	0.3
宇検村	-	-	-	-	-	-	36	599,000	3.2	3	10,302	0.6
瀬戸内町	8	56,200	15.5	3	36,000	11.8	106	1,054,420	5.7	20	94,515	5.5
龍郷町	2	18,000	5.0	2	18,000	5.9	75	1,028,320	5.5	10	74,183	4.4
喜界町	2	4,700	1.3	2	18,000	5.9	102	1,427,840	7.7	24	96,070	5.6
徳之島町	5	47,200	13.0	5	45,500	14.9	95	1,398,959	7.5	18	241,623	14.2
天城町	-	-	-	1	3,700	1.2	47	431,640	2.3	6	58,104	3.4
伊仙町	2	23,000	6.3	1	7,000	2.3	46	551,500	3.0	6	25,844	1.5
和泊町	1	10,000	2.8	4	25,600	8.4	103	1,389,150	7.5	12	58,583	3.4
知名町	4	42,950	11.9	1	30,000	9.9	64	738,180	4.0	14	99,188	5.8
与論町	-	-	-	-	-	-	34	412,700	2.2	10	141,356	8.3
合計	54	362,050	100.0	42	304,770	100.0	1,536	18,596,479	100.0	253	1,703,543	100.0

※累計は独立行政法人化（平成16年度下期）以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

(2) 融資業務

① 貸付の状況

本基金は、第1次産業はさとうきび、畜産、園芸、漁船及び水産養殖、第2・3次産業は、大島紬、黒糖焼酎、観光、流通・加工及び地域資源活用型産業等に長期、低利の貸付を行っており、地域の特性を活かした産業の振興に重点を置いていることが大きな特徴となっています。

平成30年度末の貸付残高は、39億6,074万円となっています。

【貸付の状況】

(単位：百万円、%)

区分		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
貸付額	一次産業	239	21.3	207	16.4	200	13.3	263	21.8	201	24.2
	二次産業	328	29.2	379	30.0	458	30.5	313	25.9	205	24.7
	三次産業	555	49.5	678	53.6	846	56.2	631	52.3	425	51.1
	計	1,122	100.0	1,264	100.0	1,504	100.0	1,207	100.0	831	100.0
貸付残高	一次産業	1,785	31.1	1,602	28.9	1,365	26.9	1,249	27.1	1,071	27.0
	二次産業	1,333	23.2	1,273	23.0	1,167	23.0	1,009	22.0	873	22.1
	三次産業	2,626	45.7	2,660	48.1	2,540	50.1	2,338	50.9	2,017	50.9
	計	5,745	100.0	5,535	100.0	5,072	100.0	4,596	100.0	3,961	100.0

② 資金別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			累計			平成30年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
長期資金	87	1,206,856	100.0	64	831,212	100.0	1,605	20,666,339	98.5	661	3,927,221	99.2
農・林業振興資金	26	112,988	9.4	16	44,250	5.3	216	695,276	3.3	143	302,615	7.6
水産業振興資金	2	7,500	0.6	2	7,800	0.9	43	254,640	1.2	21	74,710	1.9
観光関連産業振興資金	10	153,900	12.8	7	208,330	25.1	285	4,731,017	22.5	113	1,064,141	26.9
製糖企業合理化資金	2	160,000	13.3	2	160,000	19.2	38	3,352,150	16.0	2	120,000	3.0
流通・加工業等振興資金	27	351,818	29.1	25	272,332	32.8	498	4,870,756	23.2	192	970,308	24.5
地域資源等振興資金	10	210,550	17.4	7	79,700	9.6	188	2,997,371	14.3	66	707,210	17.8
地域活性化・雇用促進資金	10	210,100	17.4	5	58,800	7.1	99	1,361,329	6.5	50	388,238	9.8
一般農業振興資金	-	-	-	-	-	-	176	668,910	3.2	54	73,293	1.9
大島紬等特産品振興資金	-	-	-	-	-	-	62	1,734,890	8.3	15	212,636	5.4
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	14,070	0.4
短期資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.6	4	33,521	0.8
運転資金	-	-	-	-	-	-	72	344,126	1.6	4	33,521	0.8
合計	87	1,206,856	100.0	64	831,212	100.0	1,677	21,010,465	100.0	665	3,960,742	100.0

(注) 1. 累計は独立行政法人化以降のものである。

2. 平成21年度より「一般農業振興資金」と「林業振興資金」は統合、「自立経営農家育成資金」は廃止。

3. 「大島紬等特産品振興資金」は廃止、貸付対象事業の「地域資源等振興資金」へ統合。

4. 新たに平成21年度より「地域活性化・雇用促進資金」を創設。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

③ 市町村別融資状況

(単位：件、千円、%)

区分	平成29年度			平成30年度			累計			平成30年度末残高		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
奄美市	21	301,625	24.9	18	290,030	34.9	545	8,102,212	38.6	174	1,418,929	35.8
旧名瀬市	17	249,225	20.6	14	116,700	14.0	430	6,070,578	28.9	131	988,893	25.0
旧笠利町	4	52,400	4.3	4	173,330	20.9	97	1,825,794	8.7	38	340,618	8.6
旧住用村	-	-	-	-	-	-	18	205,840	1.0	5	89,418	2.2
大和村	2	3,860	0.3	-	-	-	26	137,980	0.7	11	45,949	1.2
宇検村	-	-	-	-	-	-	11	218,130	1.0	9	34,764	0.9
瀬戸内町	10	133,020	11.0	8	133,522	16.1	138	1,477,385	6.9	64	376,749	9.5
龍郷町	8	105,640	8.8	4	43,610	5.2	123	1,398,629	6.7	48	385,305	9.7
喜界町	4	17,240	1.4	6	41,700	5.0	62	753,060	3.6	33	142,775	3.6
徳之島町	11	190,450	15.8	5	32,350	3.9	189	2,000,360	9.5	90	521,079	13.1
天城町	2	22,400	1.9	4	12,700	1.5	115	573,228	2.7	50	145,882	3.7
伊仙町	10	51,800	4.3	6	27,400	3.3	134	600,040	2.9	59	115,049	2.9
和泊町	13	89,321	7.4	7	35,900	4.3	201	1,590,691	7.6	83	355,447	9.0
知名町	4	131,500	10.9	3	44,000	5.3	68	1,031,490	4.9	23	146,552	3.7
与論町	2	160,000	13.3	3	170,000	20.5	65	3,127,260	14.9	21	272,262	6.9
合計	87	1,206,856	100.0	64	831,212	100.0	1,677	21,010,465	100.0	665	3,960,742	100.0

※累計は独立行政法人化以降のものである。

※金額、構成比は単位未満四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

5. 損益及び財務状況（平成29・30事業年度）

（1）貸借対照表（保証勘定）

（単位：円）

科 目	平成29事業年度末	平成30事業年度末
（資産の部）		
I 流動資産		
現金及び預金	2,171,795,351	1,846,556,544
仮払金	2,094,260	2,094,260
前払費用	270,247	278,803
未収収益	14,960,479	7,754,363
流動資産合計	2,189,120,337	1,856,683,970
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	24,984,530	24,984,530
減価償却累計額	△ 14,781,790	△ 16,116,062
車両運搬具	1,733,282	1,733,282
減価償却累計額	△ 1,694,831	△ 1,694,831
器具及び備品	4,825,885	5,369,940
減価償却累計額	△ 3,000,746	△ 2,994,955
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	77,966,330	77,181,904
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア仮勘定	4,120,200	4,820,200
無形固定資産合計	4,183,200	4,883,200
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,398,225,305	2,698,114,204
求償権	1,085,385,065	1,018,529,445
求償権償却引当金	△ 677,802,405	△ 659,544,901
敷金・保証金	79,420	79,420
投資その他の資産合計	2,805,887,385	3,057,178,168
固定資産合計	2,888,036,915	3,139,243,272
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	88,295,400	82,843,200
長期保証債務見返	2,125,278,447	1,620,699,639
保証債務見返合計	2,213,573,847	1,703,542,839
資産合計	7,290,731,099	6,699,470,081

(単位：円)

科 目	平成29事業年度末	平成30事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	2,702,901	2,102,962
前受収益	184,271	258,375
仮受金	206,341	229,406
損失補償納付金	669,555	510,969
引当金		
賞与引当金	5,209,202	5,055,599
保証債務損失引当金	1,203,157	811,619
流動負債合計	10,175,427	8,968,930
II 固定負債		
長期前受収益	65,240,809	49,301,565
損失補償補てん金	58,383,341	58,035,699
引当金		
退職給付引当金	81,341,900	97,911,200
保証債務損失引当金	103,573,827	57,658,482
固定負債合計	308,539,877	262,906,946
III 保証債務		
短期保証債務	88,295,400	82,843,200
長期保証債務	2,125,278,447	1,620,699,639
保証債務合計	2,213,573,847	1,703,542,839
負債合計	2,532,289,151	1,975,418,715
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	4,351,271,430	4,351,271,430
地方公共団体出資金	3,794,000,000	3,794,000,000
資本金合計	8,145,271,430	8,145,271,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 3,386,829,482	△ 3,421,220,064
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(20,769,530)	(△ 34,390,582)
繰越欠損金合計	△ 3,386,829,482	△ 3,421,220,064
純資産合計	4,758,441,948	4,724,051,366
負債純資産合計	7,290,731,099	6,699,470,081

(2) 損益計算書 (保証勘定)

(単位：円)

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	43,327,366	23,348,544
引当金繰入合計	43,327,366	23,348,544
一般管理費		
役員報酬	9,517,937	9,537,370
職員給与	47,117,968	48,155,388
法定福利費	9,782,426	9,932,632
旅費交通費	3,678,318	3,151,389
電算関係費	3,159,411	3,142,243
業務諸費	15,403,916	17,154,657
公租公課	476,320	452,406
支払手数料	15,951	17,048
賞与引当金繰入	5,209,202	5,055,599
退職給付引当金繰入	1,990,500	16,569,300
減価償却費	1,963,742	2,077,200
一般管理費合計	98,315,691	115,245,232
貸倒損失		
求償権償却損失	7,451,056	3,172,402
貸倒損失合計	7,451,056	3,172,402
経常費用合計	149,094,113	141,766,178
経常収益		
保証料収入	25,221,274	24,005,166
損害金収入	6,805,861	5,016,114
責任共有負担金収入	12,001,000	4,772,000
引当金戻入		
保証債務損失引当金戻入	90,924,691	46,306,883
引当金戻入合計	90,924,691	46,306,883
財務収益		
受取利息	332,069	199,147
有価証券利息	19,017,535	18,520,572
財務収益合計	19,349,604	18,719,719
償却貸付金取立益		
償却求償権取立益	14,929,473	8,482,700
償却承継債権取立益	-	5,000
償却承継債権利息	15,000	-
雑益	616,740	107,420
経常収益合計	169,863,643	107,415,002
経常利益	20,769,530	△ 34,351,176
臨時損失		
固定資産除却損	-	39,406
臨時損失合計	-	39,406
当期純利益又は当期純損失 (△)	20,769,530	△ 34,390,582
当期総利益又は当期総損失 (△)	20,769,530	△ 34,390,582

(3) キャッシュ・フロー計算書（保証勘定）

（単位：円）

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
保証料収入	9,757,641	8,140,026
損害金収入	6,805,861	5,016,114
責任共有負担金収入	31,780,000	12,001,000
求償権の回収による収入	103,215,881	49,806,767
償却求償権の回収による収入	14,929,473	8,482,700
償却承継債権の回収による収入	-	5,000
償却承継債権利息収入	15,000	-
その他の業務収入	2,525,063	1,808,959
人件費支出	△ 71,063,403	△ 72,880,824
業務経費支出	△ 22,061,928	△ 24,480,006
代位弁済による支出	△ 91,778,405	△ 27,729,597
その他の業務支出	△ 6,293,638	△ 2,884,702
小 計	△ 22,168,455	△ 42,714,563
利息の受取額	19,809,575	18,257,936
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,358,880	△ 24,456,627
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 600,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	600,000,000
有価証券の取得による支出	-	△ 299,450,000
有価証券の償還による収入	200,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 499,500	△ 1,332,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 400,499,500	299,217,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	△ 402,858,380	274,761,193
V 資金期首残高	1,974,653,731	1,571,795,351
VI 資金期末残高	1,571,795,351	1,846,556,544

(4) 貸借対照表 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成29事業年度末	平成30事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	3,156,077,614	3,751,396,353
仮払金	1,700,000	300,000
前払費用	230,497	235,722
未収収益	6,608,481	5,210,934
短期貸付金	377,756,547	290,810,982
貸倒引当金	△ 2,634,393	△ 1,603,149
流動資産合計	3,539,738,746	4,046,350,842
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	3,222,615	3,222,615
減価償却累計額	△ 1,598,890	△ 1,937,114
車両運搬具	1,922,540	1,922,540
減価償却累計額	△ 1,922,538	△ 1,922,538
器具及び備品	4,150,665	5,482,845
減価償却累計額	△ 2,811,735	△ 3,418,799
有形固定資産合計	2,962,657	3,349,549
2 無形固定資産		
電話加入権	63,000	63,000
ソフトウェア仮勘定	4,120,200	4,820,200
無形固定資産合計	4,183,200	4,883,200
3 投資その他の資産		
長期貸付金	4,219,004,637	3,669,930,897
貸倒引当金	△ 607,183,283	△ 573,271,786
敷金・保証金	328,490	328,490
投資その他の資産合計	3,612,149,844	3,096,987,601
固定資産合計	3,619,295,701	3,105,220,350
資産合計	7,159,034,447	7,151,571,192

(単位：円)

科 目	平成29事業年度末	平成30事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	2,700,553	2,094,129
前受収益	109,010	53,592
仮受金	494,400	540,172
引当金		
賞与引当金	5,209,202	5,055,599
流動負債合計	8,513,165	7,743,492
II 固定負債		
引当金		
退職給付引当金	81,215,800	97,523,450
固定負債合計	81,215,800	97,523,450
負債合計	89,728,965	105,266,942
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	6,650,000,000	6,650,000,000
地方公共団体出資金	2,978,500,000	2,978,500,000
資本金合計	9,628,500,000	9,628,500,000
II 繰越欠損金		
当期未処理損失	△ 2,559,194,518	△ 2,582,195,750
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(29,892,395)	(△ 23,001,232)
繰越欠損金合計	△ 2,559,194,518	△ 2,582,195,750
純資産合計	7,069,305,482	7,046,304,250
負債純資産合計	7,159,034,447	7,151,571,192

(5) 損益計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度
経常費用		
一般管理費		
役員報酬	9,517,935	9,537,369
職員給与	47,117,960	48,155,384
法定福利費	9,782,425	9,932,640
旅費交通費	3,678,317	3,151,390
電算関係費	3,159,411	3,142,242
業務諸費	15,233,243	16,303,907
公租公課	430,100	406,249
支払手数料	55,040	54,453
賞与引当金繰入	5,209,202	5,055,599
退職給付引当金繰入	1,760,700	16,307,650
減価償却費	831,830	945,288
一般管理費合計	96,776,163	112,992,171
貸倒損失		
貸倒損失	7,170,983	11,699,403
貸倒損失合計	7,170,983	11,699,403
経常費用合計	103,947,146	124,691,574
経常収益		
貸付金利息収入	80,944,565	72,216,396
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	40,847,216	19,312,604
引当金戻入合計	40,847,216	19,312,604
財務収益		
受取利息	506,012	364,439
財務収益合計	506,012	364,439
償却貸付金取立益	11,325,650	8,390,626
雑益	216,098	1,406,277
経常収益合計	133,839,541	101,690,342
経常利益	29,892,395	△ 23,001,232
当期純利益又は当期純損失 (△)	29,892,395	△ 23,001,232
当期総利益又は当期総損失 (△)	29,892,395	△ 23,001,232

(6) キャッシュ・フロー計算書 (融資勘定)

(単位：円)

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	81,167,625	73,416,686
貸付金の回収による収入	1,580,859,512	1,439,901,765
償却貸付金の回収による収入	11,325,650	8,390,626
その他の業務収入	261,598	2,852,049
人件費支出	△ 71,063,392	△ 72,880,826
業務経費支出	△ 21,864,991	△ 23,623,659
貸付けによる支出	△ 1,206,856,000	△ 831,212,000
その他の業務支出	△ 4,420,200	△ 700,000
小 計	369,409,802	596,144,641
利息の受取額	368,053	506,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	369,777,855	596,650,919
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 700,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 499,500	△ 1,332,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 700,499,500	698,667,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	△ 330,721,645	1,295,318,739
V 資金期首残高	2,786,799,259	2,456,077,614
VI 資金期末残高	2,456,077,614	3,751,396,353

(7) 貸借対照表 (総括)

(単位：円)

科 目	平成29事業年度末	平成30事業年度末
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金	5,327,872,965	5,597,952,897
仮払金	3,794,260	2,394,260
前払費用	500,744	514,525
未収収益	21,568,960	12,965,297
短期貸付金	377,756,547	290,810,982
貸倒引当金	△ 2,634,393	△ 1,603,149
流動資産合計	5,728,859,083	5,903,034,812
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	28,207,145	28,207,145
減価償却累計額	△ 16,380,680	△ 18,053,176
車両運搬具	3,655,822	3,655,822
減価償却累計額	△ 3,617,369	△ 3,617,369
器具及び備品	8,976,550	10,852,785
減価償却累計額	△ 5,812,481	△ 6,413,754
土地	65,900,000	65,900,000
有形固定資産合計	80,928,987	80,531,453
2 無形固定資産		
電話加入権	126,000	126,000
ソフトウェア仮勘定	8,240,400	9,640,400
無形固定資産合計	8,366,400	9,766,400
3 投資その他の資産		
投資有価証券	2,398,225,305	2,698,114,204
長期貸付金	4,219,004,637	3,669,930,897
貸倒引当金	△ 607,183,283	△ 573,271,786
求償権	1,085,385,065	1,018,529,445
求償権償却引当金	△ 677,802,405	△ 659,544,901
敷金・保証金	407,910	407,910
投資その他の資産合計	6,418,037,229	6,154,165,769
固定資産合計	6,507,332,616	6,244,463,622
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	88,295,400	82,843,200
長期保証債務見返	2,125,278,447	1,620,699,639
保証債務見返合計	2,213,573,847	1,703,542,839
資産合計	14,449,765,546	13,851,041,273

(単位：円)

科 目	平成29事業年度末	平成30事業年度末
(負債の部)		
I 流動負債		
未払費用	5,403,454	4,197,091
前受収益	293,281	311,967
仮受金	700,741	769,578
損失補償納付金	669,555	510,969
引当金		
賞与引当金	10,418,404	10,111,198
保証債務損失引当金	1,203,157	811,619
流動負債合計	18,688,592	16,712,422
II 固定負債		
長期前受収益	65,240,809	49,301,565
損失補償補てん金	58,383,341	58,035,699
引当金		
退職給付引当金	162,557,700	195,434,650
保証債務損失引当金	103,573,827	57,658,482
固定負債合計	389,755,677	360,430,396
III 保証債務		
短期保証債務	88,295,400	82,843,200
長期保証債務	2,125,278,447	1,620,699,639
保証債務合計	2,213,573,847	1,703,542,839
負債合計	2,622,018,116	2,080,685,657
(純資産の部)		
I 資本金		
政府出資金	11,001,271,430	11,001,271,430
地方公共団体出資金	6,772,500,000	6,772,500,000
資本金合計	17,773,771,430	17,773,771,430
II 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 5,946,024,000	△ 6,003,415,814
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(50,661,925)	(△ 57,391,814)
繰越欠損金合計	△ 5,946,024,000	△ 6,003,415,814
純資産合計	11,827,747,430	11,770,355,616
負債純資産合計	14,449,765,546	13,851,041,273

(8) 損益計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度
経常費用		
引当金繰入		
求償権償却引当金繰入	43,327,366	23,348,544
引当金繰入合計	43,327,366	23,348,544
一般管理費		
役員報酬	19,035,872	19,074,739
職員給与	94,235,928	96,310,772
法定福利費	19,564,851	19,865,272
旅費交通費	7,356,635	6,302,779
電算関係費	6,318,822	6,284,485
業務諸費	30,637,159	33,458,564
公租公課	906,420	858,655
支払手数料	70,991	71,501
賞与引当金繰入	10,418,404	10,111,198
退職給付引当金繰入	3,751,200	32,876,950
減価償却費	2,795,572	3,022,488
一般管理費合計	195,091,854	228,237,403
貸倒損失		
貸倒損失	7,170,983	11,699,403
求償権償却損失	7,451,056	3,172,402
貸倒損失合計	14,622,039	14,871,805
経常費用合計	253,041,259	266,457,752
経常収益		
貸付金利息収入	80,944,565	72,216,396
保証料収入	25,221,274	24,005,166
損害金収入	6,805,861	5,016,114
責任共有負担金収入	12,001,000	4,772,000
引当金戻入		
貸倒引当金戻入	40,847,216	19,312,604
保証債務損失引当金戻入	90,924,691	46,306,883
引当金戻入合計	131,771,907	65,619,487
財務収益		
受取利息	838,081	563,586
有価証券利息	19,017,535	18,520,572
財務収益合計	19,855,616	19,084,158
償却貸付金取立益	11,325,650	8,390,626
償却求償権取立益	14,929,473	8,482,700
償却承継債権取立益	-	5,000
償却承継債権利息	15,000	-
雑益	832,838	1,513,697
経常収益合計	303,703,184	209,105,344
経常利益	50,661,925	△ 57,352,408
臨時損失		
固定資産除却損	-	39,406
臨時損失合計	-	39,406
当期純利益又は当期純損失 (△)	50,661,925	△ 57,391,814
当期総利益又は当期総損失 (△)	50,661,925	△ 57,391,814

(9) キャッシュ・フロー計算書 (総括)

(単位：円)

科 目	平成29事業年度	平成30事業年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金利息収入	81,167,625	73,416,686
保証料収入	9,757,641	8,140,026
損害金収入	6,805,861	5,016,114
責任共有負担金収入	31,780,000	12,001,000
貸付金の回収による収入	1,580,859,512	1,439,901,765
求償権の回収による収入	103,215,881	49,806,767
償却貸付金の回収による収入	11,325,650	8,390,626
償却求償権の回収による収入	14,929,473	8,482,700
償却承継債権の回収による収入	-	5,000
償却承継債権利息収入	15,000	-
その他の業務収入	2,786,661	4,661,008
人件費支出	△ 142,126,795	△ 145,761,650
業務経費支出	△ 43,926,919	△ 48,103,665
代位弁済による支出	△ 91,778,405	△ 27,729,597
貸付けによる支出	△ 1,206,856,000	△ 831,212,000
その他の業務支出	△ 10,713,838	△ 3,584,702
小 計	347,241,347	553,430,078
利息の受取額	20,177,628	18,764,214
業務活動によるキャッシュ・フロー	367,418,975	572,194,292
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,300,000,000	-
定期預金の払戻による収入	-	1,300,000,000
有価証券の取得による支出	-	△ 299,450,000
有価証券の償還による収入	200,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△ 999,000	△ 2,664,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,100,999,000	997,885,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 資金増加額	△ 733,580,025	1,570,079,932
V 資金期首残高	4,761,452,990	4,027,872,965
VI 資金期末残高	4,027,872,965	5,597,952,897

(10) リスク管理債権の状況

【保証業務】

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末	平成31年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	564,548	550,153	△ 14,395
延滞債権 (B)	913,359	759,773	△ 153,586
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	-	3,160	3,160
貸出条件緩和債権額 (D)	326,209	183,161	△ 143,048
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,804,116	1,496,247	△ 307,869
総残高 (F)	3,298,958	2,722,072	△ 576,886
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	54.69%	54.97%	0.28%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	777,827	713,667	△ 64,160
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E) - (G) / (F) - (G) × 100	40.71%	38.97%	△ 1.74%

【融資業務】

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末	平成31年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	167,787	146,347	△ 21,440
延滞債権 (B)	1,266,030	1,218,556	△ 47,474
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	50,151	2,456	△ 47,695
貸出条件緩和債権額 (D)	496,476	527,701	31,225
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,980,445	1,895,061	△ 85,384
総残高 (F)	4,596,761	3,960,741	△ 636,020
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	43.08%	47.85%	4.76%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	604,184	568,219	△ 35,965
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E) - (G) / (F) - (G) × 100	34.47%	39.11%	4.64%

【合 計】

(単位：千円)

区 分	平成30年3月末	平成31年3月末	比較増減
破綻先債権額 (A)	732,335	696,500	△ 35,835
延滞債権 (B)	2,179,389	1,978,329	△ 201,060
3ヵ月以上延滞債権額 (C)	50,151	5,616	△ 44,535
貸出条件緩和債権額 (D)	822,685	710,862	△ 111,823
合計(E) = (A) + (B) + (C) + (D)	3,784,561	3,391,308	△ 393,253
総残高 (F)	7,895,720	6,682,813	△ 1,212,907
総残高に占める割合 (E) / (F) × 100	47.93%	50.75%	2.82%
リスク管理債権にかかる引当金残高 (G)	1,382,011	1,281,886	△ 100,125
総残高に占める割合 (引当金控除後) (E) - (G) / (F) - (G) × 100	36.89%	39.06%	2.17%

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、担保等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
 2. 単位未満を切り捨てているので、合計は端数において一致しません。
 3. それぞれの債権の内容は次のとおりです。

破 綻 先 債 権	(A)	会社更生法、民事再生法による更正・再生手続開始の申立て、破産の申立てまたは整理開始・特別清算の申立てなどの事由が生じている貸出金
延 滞 債 権	(B)	元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本または利息の取立または弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予している貸出金を除く
3 ヶ 月 以 上 延 滞 債 権	(C)	元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
貸 出 条 件 緩 和 債 権	(D)	債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

6. 役職員の報酬・給与等の状況

(1) 役員報酬

常勤役員の間報酬の状況（千円）			（参考）	
理事長	理事	監事	役員数	職員数
11,328	9,255	—	2人	18人

- (注) 1. 年間報酬には、諸手当（賞与）を含む。
2. 「職員数」は、平成31年4月1日現在の常勤職員数である。

(2) 職員の給与

対象人員数 （人）	平均年齢 （歳）	平均年間給 与額（千円）	対国家公務員ラスパイレス指数		
			平成30年度	平成29年度	対前年度比
16	45.6	6,058	85.9	86.1	△ 0.2

- (注) 「対国家公務員ラスパイレス指数」は、本基金の職員給与を、国家公務員（行政職（一））の給与と比較し、本基金の年齢階層別人員構成をウェイトとして用いて算出した指数（法人基準年齢階層ラスパイレス指数）である。

(3) 給与、報酬等支給総額

給与、報酬等支給総額			
平成30年度 （千円）	平成29年度 （千円）	対前年度比較増△減	
		増減額（千円）	対前年度比（%）
125,570	122,238	3,332	2.7

- (注) 「給与、報酬等支給総額」とは、本基金の全ての常勤役員及び全ての常勤職員に係る当該年度に支給した報酬（給与）、賞与、その他の手当の合計である。

(参考資料)

奄美群島の概要

1. 地理的特性

- 奄美群島とは、鹿児島市の南西約370km～560kmに広がる有人島8島（大島本島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島外3島）の総称。
- 総面積は、1,231k m²（大島本島は712k m²で沖縄本島、佐渡島に次ぐ面積）。
- 気象は、亜熱帯気候で、四季を通じて温暖（平均気温21.6℃）。
- 台風の常襲地帯（平成26～30年（5ヶ年）の接近（300km以内）回数=23回）。

2. 沿革

- 昭和21年：連合軍司令部の覚書により、沖縄とともに日本本土と行政分離されアメリカ合衆国軍政下におかれた。
- 昭和28年：日本に返還され、鹿児島県の行政管理下に編入された。
- 昭和29年：奄美群島復興特別措置法公布（以後、5年ごとに改正が行われ、期限延長）。
- 昭和39年：奄美群島振興特別措置法と改称。
- 昭和49年：奄美群島振興開発特別措置法と改称（存置期限=令和6年3月31日）。

3. 現況

- 人口 110,147人（平成27年国勢調査）
- 行政組織 1市9町2村（鹿児島県大島支庁が奄美市に設置されている。）
- 主要指標

項目	年次	奄美	鹿児島県	沖縄県	全国
人口増加率（H27/S30）（%）	H27	△ 46.4	△ 19.4	79.0	41.1
65才以上人口構成比（%）	H27	31.3	29.4	19.6	26.6
人口1人当たり所得（千円）	H27	2,044	2,384	2,166	3,059
対全国格差（%）	H27	66.8	77.9	70.8	100.0
生活保護率（‰）	H29	48.1	19.4	25.7	16.9
市町村財政力指数	H29	0.16	0.28	0.37	0.51

資料：奄美群島の概況（鹿児島県 平成30年度）
 ※生活保護率は平成29年3月時点

○奄美群島の主要産業生産額の推移

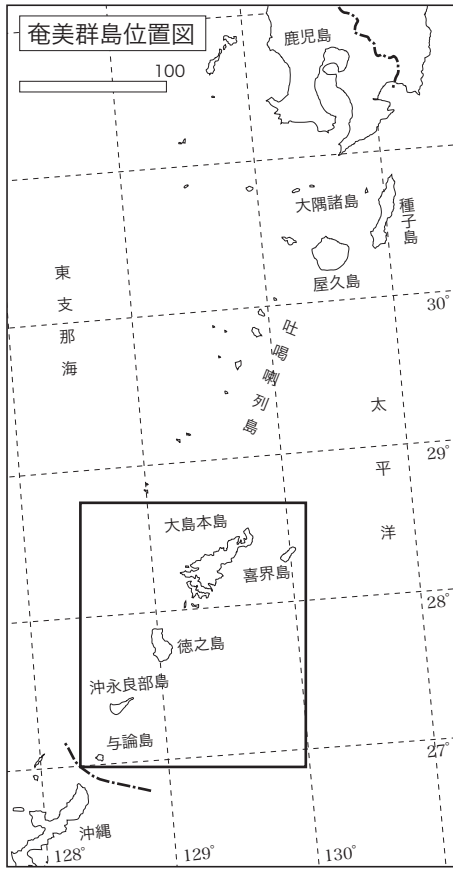
（単位：百万円、千反、千人、%）

区分	生産額						伸び率 29/16
	16年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
農業生産額（A）	27,706	24,964	27,164	30,785	36,943	32,014	115.5
耕種	22,036	17,958	19,510	21,653	25,670	21,081	95.7
さとうきび	6,856	7,046	7,182	8,408	10,896	8,556	124.8
野菜	7,826	5,889	7,091	7,873	9,117	7,324	93.6
花き	5,957	3,180	3,484	4,005	3,788	3,290	55.2
果樹	1,123	1,293	1,354	964	1,456	1,441	128.3
その他	274	550	399	403	413	469	171.2
畜産	5,670	7,006	7,654	9,132	11,273	10,933	192.8
肉用牛	5,450	6,642	7,292	8,777	10,897	10,574	194.0
豚	141	108	113	111	145	121	85.8
その他	79	256	249	244	231	238	301.3
林業生産額（B）	461	552	506	387	366	460	99.8
漁業生産額（C）	6,642	6,286	5,866	1,328	1,153	—	—
漁船漁業	1,769	1,197	1,247	1,328	1,153	—	—
養殖業	4,873	5,089	4,619	—	—	—	—
大島紬生産額（D）	2,446	474	445	424	386	357	14.6
（生産反数）	(30)	(6)	(5)	(5)	(5)	(4)	13.3
焼酎移出額（E）	10,369	7,135	6,929	7,303	7,178	7,318	70.6
計（A+B+C+D+E）	47,984	39,411	40,910	40,227	46,026	40,149	83.7
入込客	766	686	709	758	776	826	107.8
建設業総生産	33,016	25,698	23,557	24,197	—	—	—

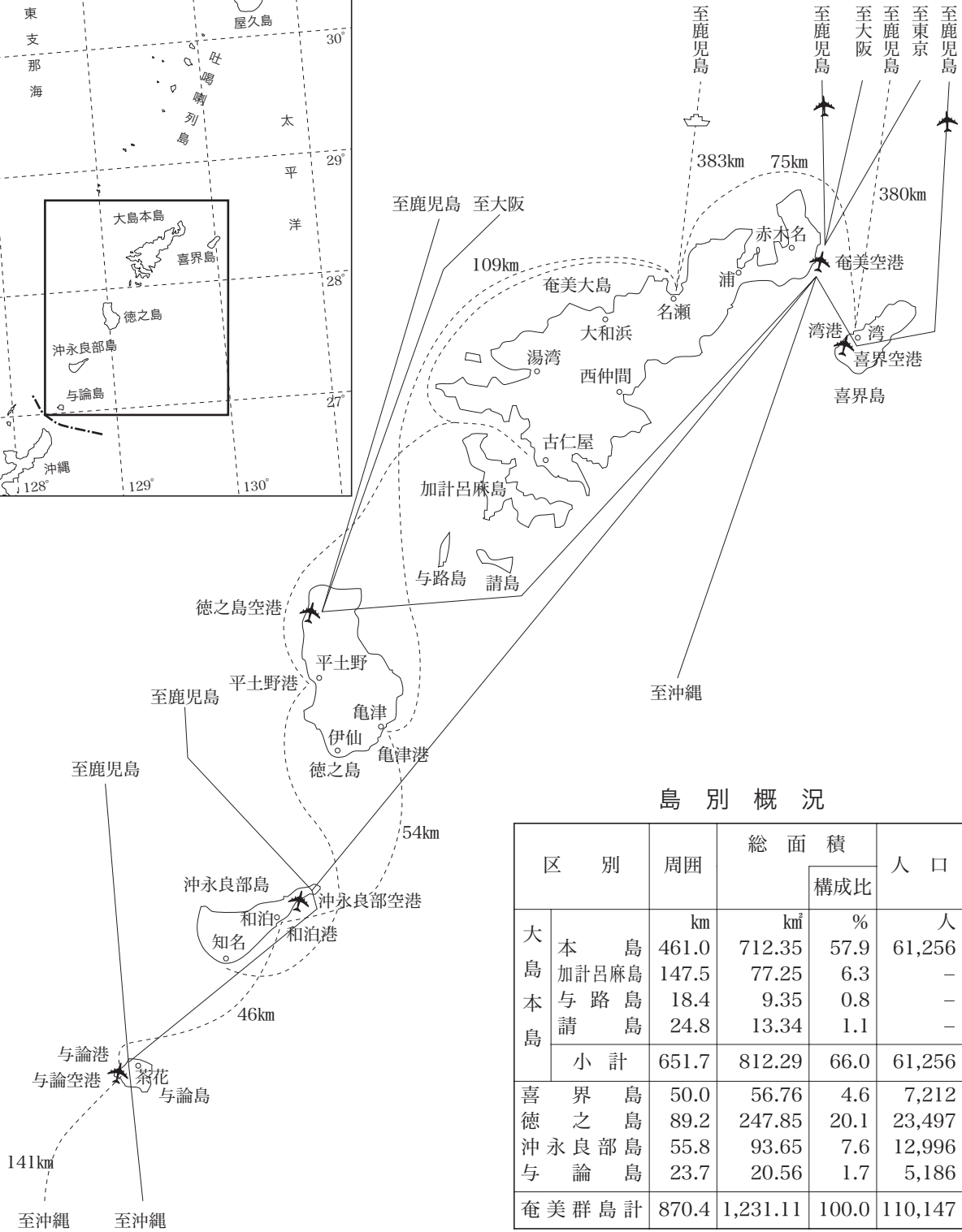
注：単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

資料：「平成30年度奄美農林水産業の動向」、「奄美群島の概況」

※ 29年度の「農業生産額(A)」は「平成30年度奄美農林水産業の動向」を参照、それ以外については「奄美群島の概況」を参照している。なお、「漁業生産額(C)」の29年度、養殖業の27年度、28年度及び（参考）建設業総生産の28年度・29年度の額は、現時点において公表されていない。
 「漁業生産額(C)」、「大島紬生産額(D)」は暦年（1月から12月）の実績を記載している。



奄美群島概況図



島別概況

区別	周囲	総面積		人口	
		構成比	人口		
大島本島	本島	461.0 km	712.35 km ²	57.9 %	61,256 人
	加計呂麻島	147.5	77.25	6.3	-
	与路島	18.4	9.35	0.8	-
	請島	24.8	13.34	1.1	-
	小計	651.7	812.29	66.0	61,256
喜界島	50.0	56.76	4.6	7,212	
德之島	89.2	247.85	20.1	23,497	
沖永良部島	55.8	93.65	7.6	12,996	
与論島	23.7	20.56	1.7	5,186	
奄美群島計	870.4	1,231.11	100.0	110,147	

資料：周囲…「2015離島統計年報」
 総面積…国土地理院
 人口…平成27年国勢調査

独立行政法人奄美群島振興開発基金

(Fund for the Promotion and
Development of the Amami Islands)

本 部 鹿児島県奄美市名瀬港町1番5号
〒894-0026 TEL 0997-52-4511(代)
FAX 0997-52-4514
インターネットホームページアドレス <http://www.amami.go.jp>
E-mail : kikin@amami.go.jp

徳之島事務所 鹿児島県大島郡徳之島町亀津2928-4
〒891-7101 TEL 0997-82-0309
FAX 0997-82-2362

沖永良部事務所 鹿児島県大島郡和泊町和泊9-1
〒891-9112 TEL 0997-92-1314
FAX 0997-92-2511